

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福
 コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内谷忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤勲 TEL 092-584-3434
 定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	8,422	31.9	183	389.4	240	28.1	192	193.8
2024年6月期	6,387	1.2	37	—	187	645.7	65	△70.5

(注) 包括利益 2025年6月期 73百万円 (△25.0%) 2024年6月期 97百万円 (△56.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	54.71	—	6.1	3.8	2.2
2024年6月期	18.52	—	2.1	3.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 82百万円 2024年6月期 133百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	6,249	3,095	49.5	915.69
2024年6月期	6,274	3,194	50.9	900.51

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,095百万円 2024年6月期 3,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	218	△400	△147	1,725
2024年6月期	392	141	△478	2,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	52	75.6	1.6
2025年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	63	32.9	2.0
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		30.8	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	4.5	400	118.0	425	77.1	275	42.5	77.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	3,726,000株	2024年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	345,234株	2024年6月期	178,113株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	3,527,265株	2024年6月期	3,545,406株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式170,100株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景にした雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の高まりなどから緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価高の影響が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策の影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

また、資源価格の高騰や為替の変動、米国金融政策や中国経済の減速懸念、ウクライナや中東情勢の地政学的リスクなど国際情勢は依然として不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2025年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.9%増加し748万人、総受給者数は同1.0%増加し567万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で0.2万件増加し、109.9万件（前年比0.2%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態統計月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場の当連結会計年度の販売実績は前期比で5.9%増加し、4,684百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2025年3月時点で4.2万事業所（前年比0.1%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態統計月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2025年3月時点で8,334棟（同0.5%増）、29.0万戸（同1.0%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で15.7%増加し、2,076百万円となっております。

家具・寝具流通市場の医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いております。また、2024年4月にウレタンマットレスの加工販売を手掛けるやまと産業株式会社を連結子会社化したことで、当連結会計年度の同市場の販売実績は1,509百万円（前期は当社単体で51百万円）となっております。

海外市場におきましては、前期と比べて中国での出荷が好調だったため、当連結会計年度の同市場の販売実績は前期比で28.6%増加し、151百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当連結会計年度の医療介護用電動ベッドの総販売台数は4.2万台（前期比4.0%増）となっております。

為替の状況に関しましては、当連結会計年度の仕入実績為替レートが1ドル=151円39銭となり、前期と比較して円安傾向となりましたが、仕入コストの低減により売上総利益率は29.9%（前期比0.2ポイント増）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益82百万円（前期比38.3%減）、営業外費用として為替差損15百万円（前期は為替差益19百万円）を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,422百万円（前期比31.9%増）、営業利益183百万円（前期比389.4%増）、経常利益240百万円（前期比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は192百万円（同193.8%増）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当連結会計年度における販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	前期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	4,424,054	4,684,930	5.9
医療・高齢者施設市場 (千円)	1,794,509	2,076,589	15.7
家具・寝具流通市場 (千円)	51,191	1,509,785	—
海外市場 (千円)	117,722	151,423	28.6
合計 (千円)	6,387,477	8,422,729	31.9

(注) 家具流通市場において、寝具 (マットレス) の販売実績が加わったことにより、家具・寝具流通市場に名称を変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、6,249百万円となり、前連結会計年度末より25百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品、有形固定資産、投資有価証券は増加したものの、現金及び預金、無形固定資産のれん、顧客関連資産が減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,153百万円となり、前連結会計年度末より73百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金、役員退職慰勞引当金は減少したものの、為替予約、リース債務、株式給付引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては3,095百万円となり、前連結会計年度末より99百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の増加と為替換算調整勘定が減少したことによるものです。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.4ポイント減少し49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し1,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は218百万円となりました。これは主に、持分法による投資損益82百万円、売上債権の増加額32百万円、棚卸資産の増加額86百万円、法人税等の支払額66百万円等の減少と、税金等調整前当期純利益242百万円、減価償却費112百万円、利息及び配当金の受取額74百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は400百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出214百万円、投資有価証券の取得による支出219百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は147百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、セール・アンド・リースバックによる収入64百万円等の増加と、長期借入金の返済による支出497百万円、自己株式の取得による支出125百万円、配当金の支払額52百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	44.2	46.0	52.2	50.9	49.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	92.4	45.1	39.4	44.8	37.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	△1,194.2	△22.9	5.4	5.3	9.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	△17.2	△8.7	29.1	35.6	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、各国の通商政策などの今後の展開により内外経済・物価に及ぼす影響については不確実性がきわめて高く、ウクライナや中東情勢における地政学的リスクなど国際情勢の先行きが不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの主要な事業領域である介護業界におきましては、高齢者人口及び要介護認定者数は増加傾向が続くと想定されるものの、2018年度の介護保険制度の改正において福祉用具の貸与価格について上限が設定されるなど、介護保険制度の厳格化が今後も進むことが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある医療介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している医療介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

また、連結子会社であるやまと産業につきましては、従来からの寝具分野のウレタンマットレスに加えて、当社の医療介護分野のマットレスを強化することにより、業績の向上と当社との事業シナジーを創出してまいります。

一方、中国を中心とした海外市場の展開につきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を主軸とした営業活動に加えて、Haier グループのグループ会社との合弁事業を展開してまいります。

2026年6月期の連結業績の業績予想につきましては、売上高8,800百万円、営業利益400百万円、経常利益425百万円、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円を予定しております。

なお、2026年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。また、連結子会社のやまと産業の売上高につきましては、前年実績及び新規受注の見込みを元に予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

次期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル＝145円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル＝149円76銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル＝145円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、2025年6月期末の実績レートは、1ドル＝144円81銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円（純資産配当率は2.0%）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針及び業績予想に基づき、1株当たり24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,932	1,725,840
受取手形及び売掛金	1,173,368	1,206,773
商品及び製品	537,008	665,794
仕掛品	35,935	23,598
原材料及び貯蔵品	13,503	9,411
未着品	334,241	319,326
その他	190,455	171,874
流動資産合計	4,340,445	4,122,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,386	337,542
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	51,261	91,610
土地	372	19,526
リース資産（純額）	86,804	112,079
建設仮勘定	5,904	1,063
有形固定資産合計	447,729	561,823
無形固定資産		
のれん	135,850	108,680
顧客関連資産	182,685	159,849
その他	6,557	4,687
無形固定資産合計	325,093	273,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,946	1,165,989
繰延税金資産	11,511	35,734
その他	92,090	90,030
投資その他の資産合計	1,161,548	1,291,753
固定資産合計	1,934,371	2,126,794
資産合計	6,274,816	6,249,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,733	154,864
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	429,178	435,868
リース債務	33,515	42,143
未払法人税等	51,140	51,649
為替予約	—	21,286
その他	222,380	270,840
流動負債合計	1,705,947	1,776,652
固定負債		
長期借入金	776,416	771,808
リース債務	59,645	78,066
役員退職慰労引当金	309,473	284,330
繰延税金負債	26,035	23,460
退職給付に係る負債	140,078	143,911
資産除去債務	34,788	34,909
株式給付引当金	24,466	37,380
その他	3,069	3,171
固定負債合計	1,373,972	1,377,036
負債合計	3,079,919	3,153,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	2,486,643	2,620,561
自己株式	△264,644	△377,815
株主資本合計	3,112,498	3,133,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,147	△343
繰延ヘッジ損益	—	△14,802
為替換算調整勘定	79,250	△22,373
その他の包括利益累計額合計	82,398	△37,520
純資産合計	3,194,896	3,095,724
負債純資産合計	6,274,816	6,249,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,387,477	8,422,729
売上原価	4,491,328	5,901,750
売上総利益	1,896,148	2,520,979
販売費及び一般管理費	1,858,660	2,337,498
営業利益	37,488	183,480
営業外収益		
受取利息	3,538	887
受取配当金	1,518	2,440
為替差益	19,197	—
持分法による投資利益	133,261	82,211
デリバティブ評価益	7,497	—
その他	2,356	10,609
営業外収益合計	167,369	96,148
営業外費用		
支払利息	11,037	18,947
為替差損	—	15,413
投資事業組合運用損	5,198	3,294
その他	1,292	1,961
営業外費用合計	17,528	39,616
経常利益	187,329	240,012
特別利益		
固定資産売却益	—	2,937
特別利益合計	—	2,937
税金等調整前当期純利益	187,329	242,949
法人税、住民税及び事業税	23,007	68,603
法人税等調整額	98,647	△18,633
法人税等合計	121,654	49,970
当期純利益	65,675	192,979
親会社株主に帰属する当期純利益	65,675	192,979

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	65,675	192,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	△3,491
繰延ヘッジ損益	—	△14,802
為替換算調整勘定	3,029	△2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	24,866	△99,094
その他の包括利益合計	31,803	△119,918
包括利益	97,478	73,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,478	73,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	2,480,057	△276,223	3,094,333
当期変動額					
剰余金の配当			△51,961		△51,961
親会社株主に帰属する当期純利益			65,675		65,675
自己株式の処分		△7,127		11,579	4,451
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,127	△7,127		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,586	11,579	18,165
当期末残高	582,052	308,447	2,486,643	△264,644	3,112,498

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△759	—	51,354	50,595	3,144,928
当期変動額					
剰余金の配当					△51,961
親会社株主に帰属する当期純利益					65,675
自己株式の処分					4,451
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,907	—	27,895	31,803	31,803
当期変動額合計	3,907	—	27,895	31,803	49,968
当期末残高	3,147	—	79,250	82,398	3,194,896

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	2,486,643	△264,644	3,112,498
当期変動額					
剰余金の配当			△52,057		△52,057
親会社株主に帰属する当期純利益			192,979		192,979
自己株式の取得				△125,394	△125,394
自己株式の処分		△7,003		12,223	5,219
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,003	△7,003		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	133,918	△113,171	20,746
当期末残高	582,052	308,447	2,620,561	△377,815	3,133,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,147	—	79,250	82,398	3,194,896
当期変動額					
剰余金の配当					△52,057
親会社株主に帰属する当期純利益					192,979
自己株式の取得					△125,394
自己株式の処分					5,219
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,491	△14,802	△101,624	△119,918	△119,918
当期変動額合計	△3,491	△14,802	△101,624	△119,918	△99,171
当期末残高	△343	△14,802	△22,373	△37,520	3,095,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,329	242,949
持分法による投資損益 (△は益)	△133,261	△82,211
減価償却費	68,786	112,856
のれん償却額	—	27,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	42,473
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,457	△25,143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,928	3,833
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	12,914
受取利息及び受取配当金	△5,057	△3,327
支払利息	11,037	18,947
為替差損益 (△は益)	120,250	△1,316
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7,497	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,198	3,294
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,937
売上債権の増減額 (△は増加)	54,728	△32,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,273	△86,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,577	△10,848
その他	19,106	△3,804
小計	238,674	230,251
利息及び配当金の受取額	103,372	74,203
利息の支払額	△10,799	△18,947
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	61,128	△66,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,375	218,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,320	△214,981
無形固定資産の取得による支出	△2,953	△620
有形固定資産の売却による収入	—	8,588
投資有価証券の取得による支出	△17,677	△219,930
投資有価証券の売却による収入	—	4,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,763	—
貸付金の回収による収入	337,229	20,226
その他	9,568	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,081	△400,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△399,801	△497,918
セール・アンド・リースバックによる収入	14,501	64,881
リース債務の返済による支出	△40,830	△36,487
配当金の支払額	△51,973	△52,093
自己株式の取得による支出	—	△125,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,103	△147,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,194	△1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,548	△330,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,384	2,055,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,932	1,725,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,510千円、170,500株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、251,918千円、170,100株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
447,639	89	447,729

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	878,862	医療介護用電動ベッド事業

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
561,788	35	561,823

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)西川	1,314,457	医療介護用電動ベッド事業
(株)日本ケアサプライ	887,826	医療介護用電動ベッド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

前連結会計年度において、135,850千円ののれんを計上しております。これは、やまと産業株式会社の株式を取得したことによるものであります。なお、前連結会計年度中にのれんの償却は行っておりません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当連結会計年度において、のれんの償却額は27,170千円、未償却残高は108,680千円であります。当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	900.51円	915.69円
1株当たり当期純利益金額	18.52円	54.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	65,675	192,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	65,675	192,979
期中平均株式数(株)	3,545,406	3,527,265

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式給付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており（前連結会計年度170,500株、当連結会計年度170,100株）、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式にも含めております（前連結会計年度170,500株、当連結会計年度170,227株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。